General Insurance Rating Organization of Japan
損害保険料率算出機構
News Release

総合企画部 広報グループ
〒163-1029 東京都新宿区西新宿 3-7-1
新宿パークタワー29 階
URL：https://www.giroj.or.jp/

2019 年 5 月 28 日

地震保険基準料率　届出のご案内

損害保険料率算出機構【略称：損保料率機構、理事長：浦川道太郎】は、「損害保険料率算出団体に関する法律」（料団法）第９条の３第１項後段の規定に基づき、地震保険基準料率の変更に関する届出を、2019 年５月 28 日付で金融庁長官に行いました。

【届出の概要】

地震保険基準料率では、2015 年９月 30 日届出において、基本料率の改定を３段階に分けて行うこととしており、今回の届出は３段階の改定の３回目にあたります。

今回、届け出た内容は以下のとおりです。

① 基本料率を全国平均で＋5.1%引き上げます。

改定率は「都道府県」と「建物の構造区分（イ構造・ロ構造）」の組み合わせにより異なり、
最大の引上げ率は＋14.7%（福島県のロ構造）、
最大の引下げ率は－18.1%（愛知県、三重県、和歌山県のイ構造）
となります。

なお、基本料率に講じている経過措置※の見直しも行います。

※ 経過措置はロ構造の一部の契約に適用されます。

② 長期契約の地震保険料の割引※を見直します（長期係数の見直し）。

※ この割引は保険期間が２～５年の契約に適用されます。
地震保険の保険期間は最長で５年です。

【３段階の改定について】

１回目：2015 年９月 30 日届出・2017 年１月１日実施（全国平均+5.1%引上げ）
２回目：2017 年６月 15 日届出・2019 年１月１日実施（全国平均+3.8%引上げ）
３回目：2019 年５月 28 日届出・実施日未定　　（全国平均+5.1%引上げ）

－ 本件のお問い合わせ先 －
損害保険料率算出機構
総合企画部広報グループ
（担当：姫川、蔭山）
contact@mx.giroj.or.jp
URL：https://www.giroj.or.jp/

【基本料率（保険金額 1,000 円につき）】

建物の構造※ / 都道府県	イ構造			ロ構造			ロ構造 経過措置		
	現行［円］	**届出［円］**	増減率	現行［円］	**届出［円］**	増減率	現行［円］	**届出［円］**	増減率
北海道	0.78	0.74	▲5.1%	1.35	1.23	▲8.9%	1.01	1.23	＋21.8%
青森県	0.78	0.74	▲5.1%	1.35	1.23	▲8.9%	1.01	1.23	＋21.8%
岩手県	0.71	0.74	＋4.2%	1.16	1.23	＋6.0%	0.92	1.23	＋33.7%
宮城県	1.07	1.18	＋10.3%	1.97	2.12	＋7.6%	1.39	1.63	＋17.3%
秋田県	0.71	0.74	＋4.2%	1.16	1.23	＋6.0%	0.92	1.23	＋33.7%
山形県	0.71	0.74	＋4.2%	1.16	1.23	＋6.0%	0.92	1.23	＋33.7%
福島県	0.85	0.97	＋14.1%	1.70	1.95	＋14.7%	1.10	1.26	＋14.5%
茨城県	1.55	1.77	＋14.2%	3.20	3.66	＋14.4%	2.01	2.29	＋13.9%
栃木県	0.71	0.74	＋4.2%	1.16	1.23	＋6.0%	0.92	1.23	＋33.7%
群馬県	0.71	0.74	＋4.2%	1.16	1.23	＋6.0%	0.92	1.23	＋33.7%
埼玉県	1.78	2.04	＋14.6%	3.20	3.66	＋14.4%	2.31	2.64	＋14.3%
千葉県	2.50	2.75	＋10.0%	3.89	4.22	＋8.5%	3.25	3.93	＋20.9%
東京都	2.50	2.75	＋10.0%	3.89	4.22	＋8.5%	3.25	3.93	＋20.9%
神奈川県	2.50	2.75	＋10.0%	3.89	4.22	＋8.5%	3.25	3.93	＋20.9%
新潟県	0.78	0.74	▲5.1%	1.35	1.23	▲8.9%	1.01	1.23	＋21.8%
富山県	0.71	0.74	＋4.2%	1.16	1.23	＋6.0%	0.92	1.23	＋33.7%
石川県	0.71	0.74	＋4.2%	1.16	1.23	＋6.0%	0.92	1.23	＋33.7%
福井県	0.71	0.74	＋4.2%	1.16	1.23	＋6.0%	0.92	1.23	＋33.7%
山梨県	1.07	1.18	＋10.3%	1.97	2.12	＋7.6%	1.39	1.63	＋17.3%
長野県	0.71	0.74	＋4.2%	1.16	1.23	＋6.0%	0.92	1.23	＋33.7%
岐阜県	0.78	0.74	▲5.1%	1.35	1.23	▲8.9%	1.01	1.23	＋21.8%
静岡県	2.50	2.75	＋10.0%	3.89	4.22	＋8.5%	3.25	3.93	＋20.9%
愛知県	1.44	1.18	▲18.1%	2.47	2.12	▲14.2%	1.87	2.12	＋13.4%
三重県	1.44	1.18	▲18.1%	2.47	2.12	▲14.2%	1.87	2.12	＋13.4%
滋賀県	0.71	0.74	＋4.2%	1.16	1.23	＋6.0%	0.92	1.23	＋33.7%
京都府	0.78	0.74	▲5.1%	1.35	1.23	▲8.9%	1.01	1.23	＋21.8%
大阪府	1.26	1.18	▲6.3%	2.24	2.12	▲5.4%	1.63	2.12	＋30.1%
兵庫県	0.78	0.74	▲5.1%	1.35	1.23	▲8.9%	1.01	1.23	＋21.8%
奈良県	0.78	0.74	▲5.1%	1.35	1.23	▲8.9%	1.01	1.23	＋21.8%
和歌山県	1.44	1.18	▲18.1%	2.47	2.12	▲14.2%	1.87	2.12	＋13.4%
鳥取県	0.71	0.74	＋4.2%	1.16	1.23	＋6.0%	0.92	1.23	＋33.7%
島根県	0.71	0.74	＋4.2%	1.16	1.23	＋6.0%	0.92	1.23	＋33.7%
岡山県	0.71	0.74	＋4.2%	1.16	1.23	＋6.0%	0.92	1.23	＋33.7%
広島県	0.71	0.74	＋4.2%	1.16	1.23	＋6.0%	0.92	1.23	＋33.7%
山口県	0.71	0.74	＋4.2%	1.16	1.23	＋6.0%	0.92	1.23	＋33.7%
徳島県	1.55	1.77	＋14.2%	3.65	4.18	＋14.5%	2.01	2.29	＋13.9%
香川県	1.07	1.18	＋10.3%	1.97	2.12	＋7.6%	1.39	1.63	＋17.3%
愛媛県	1.20	1.18	▲1.7%	2.24	2.12	▲5.4%	1.56	2.12	＋35.9%
高知県	1.55	1.77	＋14.2%	3.65	4.18	＋14.5%	2.01	2.29	＋13.9%
福岡県	0.71	0.74	＋4.2%	1.16	1.23	＋6.0%	0.92	1.23	＋33.7%
佐賀県	0.71	0.74	＋4.2%	1.16	1.23	＋6.0%	0.92	1.23	＋33.7%
長崎県	0.71	0.74	＋4.2%	1.16	1.23	＋6.0%	0.92	1.23	＋33.7%
熊本県	0.71	0.74	＋4.2%	1.16	1.23	＋6.0%	0.92	1.23	＋33.7%
大分県	1.07	1.18	＋10.3%	1.97	2.12	＋7.6%	1.39	1.63	＋17.3%
宮崎県	1.07	1.18	＋10.3%	1.97	2.12	＋7.6%	1.39	1.63	＋17.3%
鹿児島県	0.71	0.74	＋4.2%	1.16	1.23	＋6.0%	0.92	1.23	＋33.7%
沖縄県	1.07	1.18	＋10.3%	1.97	2.12	＋7.6%	1.39	1.63	＋17.3%

※ イ構造：耐火建築物、準耐火建築物および省令準耐火建物等　ロ構造：イ構造以外の建物

【長期係数】

保険期間		２年	３年	４年	５年
長期係数	現行	1.90	2.80	3.70	4.60
	届出	**1.90**	**2.85**	**3.75**	**4.65**

実際の契約例での保険料は参考（p.５）をご参照ください。届出後の基準料率の詳細については、こちら（https://www.giroj.or.jp/ratemaking/earthquake/pdf/201905_table.pdf）をご確認ください。

以　上

【地震保険】基準料率届出のご案内

1．今回の届出について

地震保険基準料率について、以下のとおり変更の届出を行いました。

- **基本料率を全国平均で＋5.1%引上げ**
  引上げ率の最大：＋14.7%（福島県のロ構造）
  引下げ率の最大：－18.1%（愛知県、三重県、和歌山県のイ構造）
  なお、基本料率に講じている経過措置も見直します
- **長期契約の地震保険料の割引の見直し（長期係数の見直し）**

地震保険基準料率※1では、2015年9月30日届出において、基本料率の改定を3段階に分けて行うこととしており、今回の届出は3段階の改定の3回目にあたります。今回、届け出た内容は以下のとおりです。

地震保険料の基本料率を見直します。【地震保険基準料率における基本料率の見直し】

基本料率は「都道府県」と「建物の構造（イ構造・ロ構造）」の組み合わせで決まります。保険料率算出の基礎となる震源モデルや地震保険契約データを更新した結果、全国平均の引上げ率は＋5.1%となりました。引上げ率の最大は福島県（ロ構造）の＋14.7%、引下げ率の最大は愛知県、三重県、和歌山県（いずれもイ構造）の－18.1%となります。

なお、基本料率の見直しにあたっては、3段階通算の引上げ率の上限を＋50%としています。

	イ構造	ロ構造
最大引上げ率	＋14.6%(埼玉県)	＋14.7%(福島県)
最大引下げ率	▲18.1%(愛知県、三重県、和歌山県)	▲14.2%(愛知県、三重県、和歌山県)

また、基本料率は2009年3月25日届出以降、イ構造からロ構造へ変更された一部の契約で、保険料の急激な上昇を抑えるための経過措置を講じた料率を設定しています。その経過措置の終了に向けて、今回の改定に合わせ、本来のロ構造の料率に近づける見直しを行います。【基本料率に講じている経過措置の見直し】

なお、現在、経過措置の対象となる契約は全体の約0.4%となっております。

そして、長期契約（保険期間2～5年の契約）※2の地震保険料の割引も見直します。割引の計算に用いる予定利率を近年の金利状況を踏まえて見直しました。見直しの結果は下表のとおりで、割引は全体として縮小します。例えば、3年契約の割引では6.7%から5.0%に縮小し、結果として＋1.8%の引上げとなります。【長期係数の見直し】

保険期間		2年	3年	4年	5年
長期係数	現行	1.90(5.0%)	2.80(6.7%)	3.70(7.5%)	4.60(8.0%)
	届出	1.90(5.0%)	2.85(5.0%)	3.75(6.3%)	4.65(7.0%)
	増減率	0.0%	＋1.8%	＋1.4%	＋1.1%

（　）内は割引率

※1　四角囲いの単語については、Keyword（p.2）参照。

※2　地震保険の保険期間は最長5年です。

Keyword１　**地震保険基準料率**

地震保険基準料率は、「基本料率」「割引率」「長期係数」をもとに、以下の計算により求められます。

基準料率 ＝ 基本料率 × 割引率　× 長期係数
└ 経過措置を含む

基本料率・・・割引率および長期係数を適用する前の料率
建物の所在地（都道府県）、建物の構造（イ構造・ロ構造）により異なる。

割引率　・・・特に耐震性能が優れている建物に適用される割引
建物の建築年および耐震性能により異なる。

長期係数・・・２～５年契約について、保険料を一括で支払うことによる割引のために使用する係数
２年目以降は契約手続きにかかる事務コストが発生しないことや運用の利率（予定利率）等を考慮して算出
長期契約をする際の割引が保険期間（２～５年）により異なる。

Keyword２　**震源モデル**

基本料率の算出の基礎となるデータの１つで、文部科学省に設置された地震調査研究推進本部の「確率論的地震動予測地図」の作成に使用される、日本及びその周辺で発生する地震のデータを指します。

震源モデルのデータは、確率論的地震動予測地図の作成に資する技術的な検討および作成作業を行っている、国立研究開発法人防災科学技術研究所のウェブサイト※において公表されています。

※ 防災科学技術研究所 http://www.j-shis.bosai.go.jp/

Keyword３　**経過措置**

地震保険の建物の構造は、イ構造（耐火建築物、準耐火建築物および省令準耐火建物等）とロ構造（イ構造以外の建物）で区分されます。

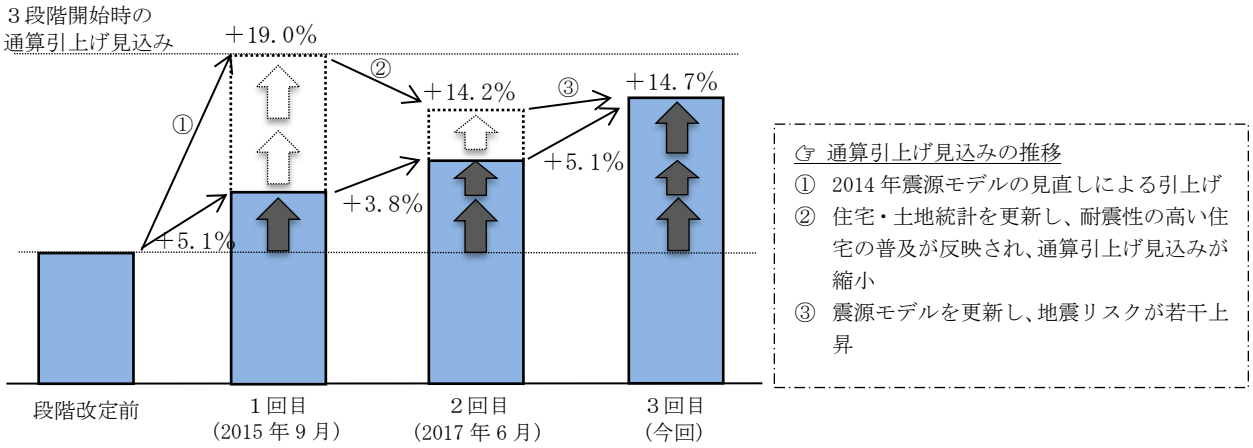
2009 年３月 25 日届出において、イ構造とロ構造の判定基準を見直したことに伴い、一部の契約で保険料の安いイ構造から保険料の高いロ構造へ変更され、保険料が引上げとなりました。それらの契約について、大幅な引上げを抑制するため、基本料率をイ構造の 1.3 倍とし、本来のロ構造より低くなるような経過措置を講じていました。

この経過措置は新規に契約された火災保険に地震保険契約を付帯する場合には適用されず、2009 年 12 月 31 日以前から継続している火災保険契約に付帯する場合のみ適用されます。

２．３段階通算の改定について（総括）

地震保険基準料率は、2014 年に東北地方太平洋沖地震を踏まえた震源モデルの見直しが行われた結果、大幅な引上げが必要な状況でした。その後、「地震保険制度に関するプロジェクトチーム」フォローアップ会合※で、大幅な保険料引上げが契約者の負担感を高めるので、地震保険の加入率確保の観点から、保険契約者の理解を得られるよう、複数段階に分けた引き上げについて議論がなされました。これを踏まえ、2015 年９月 30 日届出において、３段階に分けた改定を行うこととしました。１回目(2015 年)の全国平均＋5.1%の引上げ、２回目(2017 年)の同平均＋3.8%の引上げを経て、今回の改定が３回目になります。

２回目・３回目では、保険料率算出の基礎となる各種データを更新しています。２回目では震源モデル、住宅・土地統計、地震保険契約データ等、３回目では震源モデル、地震保険契約データ等を更新しています。2015 年９月 30 日届出時点では３回の通算で＋19.0%の引上げを見込んでおりましたが、２回目では耐震性の高い住宅が普及した影響が反映され、通算引上げ見込みが縮小しました。今回は震源モデルの更新により地震リスクが若干上昇した影響により、最終的に通算で＋14.7%の引上げとなりました。



なお、段階的な改定を行うと、３段階の引上げが行われるまでの間について、保険料収入が不足することになります。この不足分について、フォローアップ会合を踏まえ、３段階の引上げ後に実施する改定にて解消することとしています。

※　四角囲いの単語については、下記 Keyword 参照。

Keyword４　「地震保険制度に関するプロジェクトチーム」フォローアップ会合

東北地方太平洋沖地震を踏まえた地震保険制度の見直しの検討のため、2012 年４月、有識者による「地震保険制度に関するプロジェクトチーム」が財務省に設置され、同年 11 月に報告書が公表されました。

フォローアップ会合は、その報告書で整理された課題への対応状況を確認するため、2013 年 11 月から開催され、2015 年６月に議論のとりまとめ※が公表されています。

※ https://www.mof.go.jp/about_mof/councils/jisinpt_fu/report/index.html

3．基本料率の増減率と長期係数

◆基本料率（保険金額 1,000 円につき）

建物の構造 / 都道府県	イ構造			ロ構造					
							経過措置		
	現行［円］	届出［円］	増減率	現行［円］	届出［円］	増減率	現行［円］	届出［円］	増減率
北海道	0.78	0.74	▲5.1%	1.35	1.23	▲8.9%	1.01	1.23	＋21.8%
青森県	0.78	0.74	▲5.1%	1.35	1.23	▲8.9%	1.01	1.23	＋21.8%
岩手県	0.71	0.74	＋4.2%	1.16	1.23	＋6.0%	0.92	1.23	＋33.7%
宮城県	1.07	1.18	＋10.3%	1.97	2.12	＋7.6%	1.39	1.63	＋17.3%
秋田県	0.71	0.74	＋4.2%	1.16	1.23	＋6.0%	0.92	1.23	＋33.7%
山形県	0.71	0.74	＋4.2%	1.16	1.23	＋6.0%	0.92	1.23	＋33.7%
福島県	0.85	0.97	＋14.1%	1.70	1.95	＋14.7%	1.10	1.26	＋14.5%
茨城県	1.55	1.77	＋14.2%	3.20	3.66	＋14.4%	2.01	2.29	＋13.9%
栃木県	0.71	0.74	＋4.2%	1.16	1.23	＋6.0%	0.92	1.23	＋33.7%
群馬県	0.71	0.74	＋4.2%	1.16	1.23	＋6.0%	0.92	1.23	＋33.7%
埼玉県	1.78	2.04	＋14.6%	3.20	3.66	＋14.4%	2.31	2.64	＋14.3%
千葉県	2.50	2.75	＋10.0%	3.89	4.22	＋8.5%	3.25	3.93	＋20.9%
東京都	2.50	2.75	＋10.0%	3.89	4.22	＋8.5%	3.25	3.93	＋20.9%
神奈川県	2.50	2.75	＋10.0%	3.89	4.22	＋8.5%	3.25	3.93	＋20.9%
新潟県	0.78	0.74	▲5.1%	1.35	1.23	▲8.9%	1.01	1.23	＋21.8%
富山県	0.71	0.74	＋4.2%	1.16	1.23	＋6.0%	0.92	1.23	＋33.7%
石川県	0.71	0.74	＋4.2%	1.16	1.23	＋6.0%	0.92	1.23	＋33.7%
福井県	0.71	0.74	＋4.2%	1.16	1.23	＋6.0%	0.92	1.23	＋33.7%
山梨県	1.07	1.18	＋10.3%	1.97	2.12	＋7.6%	1.39	1.63	＋17.3%
長野県	0.71	0.74	＋4.2%	1.16	1.23	＋6.0%	0.92	1.23	＋33.7%
岐阜県	0.78	0.74	▲5.1%	1.35	1.23	▲8.9%	1.01	1.23	＋21.8%
静岡県	2.50	2.75	＋10.0%	3.89	4.22	＋8.5%	3.25	3.93	＋20.9%
愛知県	1.44	1.18	▲18.1%	2.47	2.12	▲14.2%	1.87	2.12	＋13.4%
三重県	1.44	1.18	▲18.1%	2.47	2.12	▲14.2%	1.87	2.12	＋13.4%
滋賀県	0.71	0.74	＋4.2%	1.16	1.23	＋6.0%	0.92	1.23	＋33.7%
京都府	0.78	0.74	▲5.1%	1.35	1.23	▲8.9%	1.01	1.23	＋21.8%
大阪府	1.26	1.18	▲6.3%	2.24	2.12	▲5.4%	1.63	2.12	＋30.1%
兵庫県	0.78	0.74	▲5.1%	1.35	1.23	▲8.9%	1.01	1.23	＋21.8%
奈良県	0.78	0.74	▲5.1%	1.35	1.23	▲8.9%	1.01	1.23	＋21.8%
和歌山県	1.44	1.18	▲18.1%	2.47	2.12	▲14.2%	1.87	2.12	＋13.4%
鳥取県	0.71	0.74	＋4.2%	1.16	1.23	＋6.0%	0.92	1.23	＋33.7%
島根県	0.71	0.74	＋4.2%	1.16	1.23	＋6.0%	0.92	1.23	＋33.7%
岡山県	0.71	0.74	＋4.2%	1.16	1.23	＋6.0%	0.92	1.23	＋33.7%
広島県	0.71	0.74	＋4.2%	1.16	1.23	＋6.0%	0.92	1.23	＋33.7%
山口県	0.71	0.74	＋4.2%	1.16	1.23	＋6.0%	0.92	1.23	＋33.7%
徳島県	1.55	1.77	＋14.2%	3.65	4.18	＋14.5%	2.01	2.29	＋13.9%
香川県	1.07	1.18	＋10.3%	1.97	2.12	＋7.6%	1.39	1.63	＋17.3%
愛媛県	1.20	1.18	▲1.7%	2.24	2.12	▲5.4%	1.56	2.12	＋35.9%
高知県	1.55	1.77	＋14.2%	3.65	4.18	＋14.5%	2.01	2.29	＋13.9%
福岡県	0.71	0.74	＋4.2%	1.16	1.23	＋6.0%	0.92	1.23	＋33.7%
佐賀県	0.71	0.74	＋4.2%	1.16	1.23	＋6.0%	0.92	1.23	＋33.7%
長崎県	0.71	0.74	＋4.2%	1.16	1.23	＋6.0%	0.92	1.23	＋33.7%
熊本県	0.71	0.74	＋4.2%	1.16	1.23	＋6.0%	0.92	1.23	＋33.7%
大分県	1.07	1.18	＋10.3%	1.97	2.12	＋7.6%	1.39	1.63	＋17.3%
宮崎県	1.07	1.18	＋10.3%	1.97	2.12	＋7.6%	1.39	1.63	＋17.3%
鹿児島県	0.71	0.74	＋4.2%	1.16	1.23	＋6.0%	0.92	1.23	＋33.7%
沖縄県	1.07	1.18	＋10.3%	1.97	2.12	＋7.6%	1.39	1.63	＋17.3%

◆長期係数

保険期間		２年	３年	４年	５年
長期係数	現行	1.90	2.80	3.70	4.60
	届出	**1.90**	**2.85**	**3.75**	**4.65**

参考：保険料例（保険金額 1,000 万円、割引※なし、保険期間１年）

建物の構造 / 都道府県	イ構造			ロ構造			ロ構造 経過措置		
	現行［円］	届出［円］	差額［円］	現行［円］	届出［円］	差額［円］	現行［円］	届出［円］	差額［円］
北海道	7,800	7,400	▲400	13,500	12,300	▲1,200	10,100	12,300	＋2,200
青森県	7,800	7,400	▲400	13,500	12,300	▲1,200	10,100	12,300	＋2,200
岩手県	7,100	7,400	＋300	11,600	12,300	＋700	9,200	12,300	＋3,100
宮城県	10,700	11,800	＋1,100	19,700	21,200	＋1,500	13,900	16,300	＋2,400
秋田県	7,100	7,400	＋300	11,600	12,300	＋700	9,200	12,300	＋3,100
山形県	7,100	7,400	＋300	11,600	12,300	＋700	9,200	12,300	＋3,100
福島県	8,500	9,700	＋1,200	17,000	19,500	＋2,500	11,000	12,600	＋1,600
茨城県	15,500	17,700	＋2,200	32,000	36,600	＋4,600	20,100	22,900	＋2,800
栃木県	7,100	7,400	＋300	11,600	12,300	＋700	9,200	12,300	＋3,100
群馬県	7,100	7,400	＋300	11,600	12,300	＋700	9,200	12,300	＋3,100
埼玉県	17,800	20,400	＋2,600	32,000	36,600	＋4,600	23,100	26,400	＋3,300
千葉県	25,000	27,500	＋2,500	38,900	42,200	＋3,300	32,500	39,300	＋6,800
東京都	25,000	27,500	＋2,500	38,900	42,200	＋3,300	32,500	39,300	＋6,800
神奈川県	25,000	27,500	＋2,500	38,900	42,200	＋3,300	32,500	39,300	＋6,800
新潟県	7,800	7,400	▲400	13,500	12,300	▲1,200	10,100	12,300	＋2,200
富山県	7,100	7,400	＋300	11,600	12,300	＋700	9,200	12,300	＋3,100
石川県	7,100	7,400	＋300	11,600	12,300	＋700	9,200	12,300	＋3,100
福井県	7,100	7,400	＋300	11,600	12,300	＋700	9,200	12,300	＋3,100
山梨県	10,700	11,800	＋1,100	19,700	21,200	＋1,500	13,900	16,300	＋2,400
長野県	7,100	7,400	＋300	11,600	12,300	＋700	9,200	12,300	＋3,100
岐阜県	7,800	7,400	▲400	13,500	12,300	▲1,200	10,100	12,300	＋2,200
静岡県	25,000	27,500	＋2,500	38,900	42,200	＋3,300	32,500	39,300	＋6,800
愛知県	14,400	11,800	▲2,600	24,700	21,200	▲3,500	18,700	21,200	＋2,500
三重県	14,400	11,800	▲2,600	24,700	21,200	▲3,500	18,700	21,200	＋2,500
滋賀県	7,100	7,400	＋300	11,600	12,300	＋700	9,200	12,300	＋3,100
京都府	7,800	7,400	▲400	13,500	12,300	▲1,200	10,100	12,300	＋2,200
大阪府	12,600	11,800	▲800	22,400	21,200	▲1,200	16,300	21,200	＋4,900
兵庫県	7,800	7,400	▲400	13,500	12,300	▲1,200	10,100	12,300	＋2,200
奈良県	7,800	7,400	▲400	13,500	12,300	▲1,200	10,100	12,300	＋2,200
和歌山県	14,400	11,800	▲2,600	24,700	21,200	▲3,500	18,700	21,200	＋2,500
鳥取県	7,100	7,400	＋300	11,600	12,300	＋700	9,200	12,300	＋3,100
島根県	7,100	7,400	＋300	11,600	12,300	＋700	9,200	12,300	＋3,100
岡山県	7,100	7,400	＋300	11,600	12,300	＋700	9,200	12,300	＋3,100
広島県	7,100	7,400	＋300	11,600	12,300	＋700	9,200	12,300	＋3,100
山口県	7,100	7,400	＋300	11,600	12,300	＋700	9,200	12,300	＋3,100
徳島県	15,500	17,700	＋2,200	36,500	41,800	＋5,300	20,100	22,900	＋2,800
香川県	10,700	11,800	＋1,100	19,700	21,200	＋1,500	13,900	16,300	＋2,400
愛媛県	12,000	11,800	▲200	22,400	21,200	▲1,200	15,600	21,200	＋5,600
高知県	15,500	17,700	＋2,200	36,500	41,800	＋5,300	20,100	22,900	＋2,800
福岡県	7,100	7,400	＋300	11,600	12,300	＋700	9,200	12,300	＋3,100
佐賀県	7,100	7,400	＋300	11,600	12,300	＋700	9,200	12,300	＋3,100
長崎県	7,100	7,400	＋300	11,600	12,300	＋700	9,200	12,300	＋3,100
熊本県	7,100	7,400	＋300	11,600	12,300	＋700	9,200	12,300	＋3,100
大分県	10,700	11,800	＋1,100	19,700	21,200	＋1,500	13,900	16,300	＋2,400
宮崎県	10,700	11,800	＋1,100	19,700	21,200	＋1,500	13,900	16,300	＋2,400
鹿児島県	7,100	7,400	＋300	11,600	12,300	＋700	9,200	12,300	＋3,100
沖縄県	10,700	11,800	＋1,100	19,700	21,200	＋1,500	13,900	16,300	＋2,400

※　耐震性能が優れている建物に適用される割引。建物の建築年や耐震性能に応じて「免震建築物割引」「耐震等級割引」「耐震診断割引」「建築年割引」の４種類がある。

参考：保険料例（保険金額 1,000 万円、割引※なし、保険期間５年）

建物の構造 / 都道府県	イ構造			ロ構造					
							経過措置		
	現行［円］	届出［円］	差額［円］	現行［円］	届出［円］	差額［円］	現行［円］	届出［円］	差額［円］
北海道	35,900	34,400	▲1,500	62,100	57,200	▲4,900	46,500	57,200	＋10,700
青森県	35,900	34,400	▲1,500	62,100	57,200	▲4,900	46,500	57,200	＋10,700
岩手県	32,700	34,400	＋1,700	53,400	57,200	＋3,800	42,300	57,200	＋14,900
宮城県	49,200	54,900	＋5,700	90,600	98,600	＋8,000	63,900	75,800	＋11,900
秋田県	32,700	34,400	＋1,700	53,400	57,200	＋3,800	42,300	57,200	＋14,900
山形県	32,700	34,400	＋1,700	53,400	57,200	＋3,800	42,300	57,200	＋14,900
福島県	39,100	45,100	＋6,000	78,200	90,700	＋12,500	50,600	58,600	＋8,000
茨城県	71,300	82,300	＋11,000	147,200	170,200	＋23,000	92,500	106,500	＋14,000
栃木県	32,700	34,400	＋1,700	53,400	57,200	＋3,800	42,300	57,200	＋14,900
群馬県	32,700	34,400	＋1,700	53,400	57,200	＋3,800	42,300	57,200	＋14,900
埼玉県	81,900	94,900	＋13,000	147,200	170,200	＋23,000	106,300	122,800	＋16,500
千葉県	115,000	127,900	＋12,900	178,900	196,200	＋17,300	149,500	182,700	＋33,200
東京都	115,000	127,900	＋12,900	178,900	196,200	＋17,300	149,500	182,700	＋33,200
神奈川県	115,000	127,900	＋12,900	178,900	196,200	＋17,300	149,500	182,700	＋33,200
新潟県	35,900	34,400	▲1,500	62,100	57,200	▲4,900	46,500	57,200	＋10,700
富山県	32,700	34,400	＋1,700	53,400	57,200	＋3,800	42,300	57,200	＋14,900
石川県	32,700	34,400	＋1,700	53,400	57,200	＋3,800	42,300	57,200	＋14,900
福井県	32,700	34,400	＋1,700	53,400	57,200	＋3,800	42,300	57,200	＋14,900
山梨県	49,200	54,900	＋5,700	90,600	98,600	＋8,000	63,900	75,800	＋11,900
長野県	32,700	34,400	＋1,700	53,400	57,200	＋3,800	42,300	57,200	＋14,900
岐阜県	35,900	34,400	▲1,500	62,100	57,200	▲4,900	46,500	57,200	＋10,700
静岡県	115,000	127,900	＋12,900	178,900	196,200	＋17,300	149,500	182,700	＋33,200
愛知県	66,200	54,900	▲11,300	113,600	98,600	▲15,000	86,000	98,600	＋12,600
三重県	66,200	54,900	▲11,300	113,600	98,600	▲15,000	86,000	98,600	＋12,600
滋賀県	32,700	34,400	＋1,700	53,400	57,200	＋3,800	42,300	57,200	＋14,900
京都府	35,900	34,400	▲1,500	62,100	57,200	▲4,900	46,500	57,200	＋10,700
大阪府	58,000	54,900	▲3,100	103,000	98,600	▲4,400	75,000	98,600	＋23,600
兵庫県	35,900	34,400	▲1,500	62,100	57,200	▲4,900	46,500	57,200	＋10,700
奈良県	35,900	34,400	▲1,500	62,100	57,200	▲4,900	46,500	57,200	＋10,700
和歌山県	66,200	54,900	▲11,300	113,600	98,600	▲15,000	86,000	98,600	＋12,600
鳥取県	32,700	34,400	＋1,700	53,400	57,200	＋3,800	42,300	57,200	＋14,900
島根県	32,700	34,400	＋1,700	53,400	57,200	＋3,800	42,300	57,200	＋14,900
岡山県	32,700	34,400	＋1,700	53,400	57,200	＋3,800	42,300	57,200	＋14,900
広島県	32,700	34,400	＋1,700	53,400	57,200	＋3,800	42,300	57,200	＋14,900
山口県	32,700	34,400	＋1,700	53,400	57,200	＋3,800	42,300	57,200	＋14,900
徳島県	71,300	82,300	＋11,000	167,900	194,400	＋26,500	92,500	106,500	＋14,000
香川県	49,200	54,900	＋5,700	90,600	98,600	＋8,000	63,900	75,800	＋11,900
愛媛県	55,200	54,900	▲300	103,000	98,600	▲4,400	71,800	98,600	＋26,800
高知県	71,300	82,300	＋11,000	167,900	194,400	＋26,500	92,500	106,500	＋14,000
福岡県	32,700	34,400	＋1,700	53,400	57,200	＋3,800	42,300	57,200	＋14,900
佐賀県	32,700	34,400	＋1,700	53,400	57,200	＋3,800	42,300	57,200	＋14,900
長崎県	32,700	34,400	＋1,700	53,400	57,200	＋3,800	42,300	57,200	＋14,900
熊本県	32,700	34,400	＋1,700	53,400	57,200	＋3,800	42,300	57,200	＋14,900
大分県	49,200	54,900	＋5,700	90,600	98,600	＋8,000	63,900	75,800	＋11,900
宮崎県	49,200	54,900	＋5,700	90,600	98,600	＋8,000	63,900	75,800	＋11,900
鹿児島県	32,700	34,400	＋1,700	53,400	57,200	＋3,800	42,300	57,200	＋14,900
沖縄県	49,200	54,900	＋5,700	90,600	98,600	＋8,000	63,900	75,800	＋11,900

※　耐震性能が優れている建物に適用される割引。建物の建築年や耐震性能に応じて「免震建築物割引」「耐震等級割引」「耐震診断割引」「建築年割引」の４種類がある。

参考：３段階通算の基本料率の増減率

建物の構造 / 都道府県	イ構造			ロ構造					
							経過措置		
	３段階前［円］	届出［円］	増減率	３段階前［円］	届出［円］	増減率	３段階前［円］	届出［円］	増減率
北海道	0.84	0.74	▲11.9%	1.65	1.23	▲25.5%	1.09	1.23	＋12.8%
青森県	0.84	0.74	▲11.9%	1.65	1.23	▲25.5%	1.09	1.23	＋12.8%
岩手県	0.65	0.74	＋13.8%	1.06	1.23	＋16.0%	0.84	1.23	＋46.4%
宮城県	0.84	1.18	＋40.5%	1.65	2.12	＋28.5%	1.09	1.63	＋49.5%
秋田県	0.65	0.74	＋13.8%	1.06	1.23	＋16.0%	0.84	1.23	＋46.4%
山形県	0.65	0.74	＋13.8%	1.06	1.23	＋16.0%	0.84	1.23	＋46.4%
福島県	0.65	0.97	＋49.2%	1.30	1.95	＋50.0%	0.84	1.26	＋50.0%
茨城県	1.18	1.77	＋50.0%	2.44	3.66	＋50.0%	1.53	2.29	＋49.7%
栃木県	0.65	0.74	＋13.8%	1.06	1.23	＋16.0%	0.84	1.23	＋46.4%
群馬県	0.65	0.74	＋13.8%	1.06	1.23	＋16.0%	0.84	1.23	＋46.4%
埼玉県	1.36	2.04	＋50.0%	2.44	3.66	＋50.0%	1.76	2.64	＋50.0%
千葉県	2.02	2.75	＋36.1%	3.26	4.22	＋29.4%	2.62	3.93	＋50.0%
東京都	2.02	2.75	＋36.1%	3.26	4.22	＋29.4%	2.62	3.93	＋50.0%
神奈川県	2.02	2.75	＋36.1%	3.26	4.22	＋29.4%	2.62	3.93	＋50.0%
新潟県	0.84	0.74	▲11.9%	1.65	1.23	▲25.5%	1.09	1.23	＋12.8%
富山県	0.65	0.74	＋13.8%	1.06	1.23	＋16.0%	0.84	1.23	＋46.4%
石川県	0.65	0.74	＋13.8%	1.06	1.23	＋16.0%	0.84	1.23	＋46.4%
福井県	0.65	0.74	＋13.8%	1.06	1.23	＋16.0%	0.84	1.23	＋46.4%
山梨県	0.84	1.18	＋40.5%	1.65	2.12	＋28.5%	1.09	1.63	＋49.5%
長野県	0.65	0.74	＋13.8%	1.06	1.23	＋16.0%	0.84	1.23	＋46.4%
岐阜県	0.84	0.74	▲11.9%	1.65	1.23	▲25.5%	1.09	1.23	＋12.8%
静岡県	2.02	2.75	＋36.1%	3.26	4.22	＋29.4%	2.62	3.93	＋50.0%
愛知県	2.02	1.18	▲41.6%	3.26	2.12	▲35.0%	2.62	2.12	▲19.1%
三重県	2.02	1.18	▲41.6%	3.26	2.12	▲35.0%	2.62	2.12	▲19.1%
滋賀県	0.65	0.74	＋13.8%	1.06	1.23	＋16.0%	0.84	1.23	＋46.4%
京都府	0.84	0.74	▲11.9%	1.65	1.23	▲25.5%	1.09	1.23	＋12.8%
大阪府	1.36	1.18	▲13.2%	2.44	2.12	▲13.1%	1.76	2.12	＋20.5%
兵庫県	0.84	0.74	▲11.9%	1.65	1.23	▲25.5%	1.09	1.23	＋12.8%
奈良県	0.84	0.74	▲11.9%	1.65	1.23	▲25.5%	1.09	1.23	＋12.8%
和歌山県	2.02	1.18	▲41.6%	3.26	2.12	▲35.0%	2.62	2.12	▲19.1%
鳥取県	0.65	0.74	＋13.8%	1.06	1.23	＋16.0%	0.84	1.23	＋46.4%
島根県	0.65	0.74	＋13.8%	1.06	1.23	＋16.0%	0.84	1.23	＋46.4%
岡山県	0.65	0.74	＋13.8%	1.06	1.23	＋16.0%	0.84	1.23	＋46.4%
広島県	0.65	0.74	＋13.8%	1.06	1.23	＋16.0%	0.84	1.23	＋46.4%
山口県	0.65	0.74	＋13.8%	1.06	1.23	＋16.0%	0.84	1.23	＋46.4%
徳島県	1.18	1.77	＋50.0%	2.79	4.18	＋49.8%	1.53	2.29	＋49.7%
香川県	0.84	1.18	＋40.5%	1.65	2.12	＋28.5%	1.09	1.63	＋49.5%
愛媛県	1.18	1.18	0.0%	2.44	2.12	▲13.1%	1.53	2.12	＋38.6%
高知県	1.18	1.77	＋50.0%	2.79	4.18	＋49.8%	1.53	2.29	＋49.7%
福岡県	0.65	0.74	＋13.8%	1.06	1.23	＋16.0%	0.84	1.23	＋46.4%
佐賀県	0.65	0.74	＋13.8%	1.06	1.23	＋16.0%	0.84	1.23	＋46.4%
長崎県	0.65	0.74	＋13.8%	1.06	1.23	＋16.0%	0.84	1.23	＋46.4%
熊本県	0.65	0.74	＋13.8%	1.06	1.23	＋16.0%	0.84	1.23	＋46.4%
大分県	0.84	1.18	＋40.5%	1.65	2.12	＋28.5%	1.09	1.63	＋49.5%
宮崎県	0.84	1.18	＋40.5%	1.65	2.12	＋28.5%	1.09	1.63	＋49.5%
鹿児島県	0.65	0.74	＋13.8%	1.06	1.23	＋16.0%	0.84	1.23	＋46.4%
沖縄県	0.84	1.18	＋40.5%	1.65	2.12	＋28.5%	1.09	1.63	＋49.5%

＜地震保険の基準料率の構成＞

地震保険の基準料率は、「純保険料率」と「付加保険料率」から構成されています。「純保険料率」は、事故が発生したときに保険会社が支払う保険金に充てられる部分です。「付加保険料率」は、契約の事務処理や損害の調査などに充てられる「社費」と、契約の募集を行う代理店に支払う「代理店手数料」からなっています。

なお、一般的な損害保険では、付加保険料率の中に利潤が織り込まれています。しかし、地震保険は、政府と保険会社が共同で運営する公共性の高い保険であることから、利潤を織り込んでいません。

基準料率について、当機構の会員保険会社は自社の保険料率として使用することができ、現在、全ての会員保険会社が基準料率を使用しています。

＜地震保険の基準料率の届出＞

当機構は損害保険料率算出団体に関する法律に基づき、地震保険の基準料率を算出し、金融庁長官に届出を行います。金融庁長官は、届出のあった基準料率について「合理的、妥当、不当に差別的でない」との原則に適合しているか、審査（適合性審査）を行います。

また、契約者や被保険者などの利害関係人は、当機構が金融庁長官に届け出た基準料率に異議がある場合には、金融庁長官にその旨申し出ることができます。

＜基準料率に関する資料の閲覧＞

なお、今回届け出た内容は 2019 年６月６日付の官報に掲載されます。

また、届出を行った地震保険基準料率表は、当機構のウェブサイトに掲出しております。

（https://www.giroj.or.jp/ratemaking/earthquake/pdf/201905_table.pdf）

地震保険基準料率表および基準料率算出の基礎資料の閲覧を希望される場合は、当機構総合企画部広報グループ（kikokoho@mx.giroj.or.jp）までお問い合わせください。

＜損害保険料率算出機構について＞

損害保険料率算出機構は、損害保険料率算出団体に関する法律に基づいて設立された団体であり、損害保険会社を会員とする組織です。主な業務は、以下の３つです。

保険料率の算出・提供

「合理的、妥当、不当に差別的でない」との原則に基づき、参考純率および基準料率を算出※し、保険会社に提供しています。

自賠責保険（共済）の損害調査

「公正・迅速・親切」をモットーとして、自賠責保険（共済）の損害調査を行っています。

データバンク

各種保険に関する大量のデータを集計し、保険会社等に提供しています。また、消費者向けの刊行物の作成・提供も行っています。

※当機構では、自動車保険・火災保険・傷害保険等について参考純率を、自賠責保険・地震保険について基準料率を算出しています。

＜関連情報＞

地震保険基準料率のあらまし（https://www.giroj.or.jp/publication/pdf/overview_SFR_earthquake.pdf）

地震保険に関する仕組みや加入方法、保険料の適用方法などを分かりやすくまとめています。

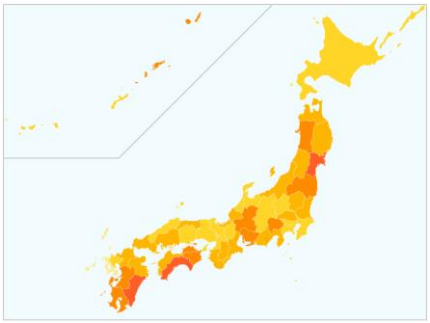
最新版：2019 年 1 月発行
※本届出の内容は記載されておりません。

火災保険・地震保険の概況（https://www.giroj.or.jp/publication/outline_k/）

地震保険の仕組み等に加え、収支動向などを統計数値を用いて詳細に記載しています。検証・改定の料率算出の流れや地震保険における周辺環境についても解説しています。

最新版：2019 年 4 月公表
※本届出の内容は記載されておりません。

グラフで見る！地震保険統計速報　（https://www.giroj.or.jp/databank/earthquake.html）

当機構では、会員保険会社等から収集した大量のデータを蓄積しています。「保有契約件数」、「新契約件数」については毎月、速報値を掲載するとともに、毎年 6 月頃に年度末統計を掲載しています。地震保険の普及度合を示す「付帯率」、「世帯加入率」については毎年 8 月頃に年度末統計を掲載しています。

切り口を変更できる視認性の高いグラフ表示での閲覧、エクセルでのダウンロードが可能です。